

市民から徴収した税金は、住民の福祉の向上のために使うべき

雪田 きよみ

問 中原市長が参加している教育再生首長会議は、文科省が禁じている教科書検定期間中の宣伝活動を不正に行った。公費を使って参加することへの認識は。
答 中原市長 不正という認識は、私にはない。

問 文科省は宣伝活動を禁じる通知を出している。不正行為を行う会議に、市長が公費で参加することに問題がある。政策室長は市長が参加する会議の可否判断を「有益性の有無」と言われたが、不正な宣伝行為を行う会議を有益だと判断する根拠はどこにあるのか。
答 政策室長 教育に関する国の動向等が得られる貴重な機会。有益性があると判断している。

問 教育再生首長会議の年会費の中から半分以上のお金が、歴史認識に問題があり日本会議とも関連の深い育鵬社の教科書の採択を目指す日本教育再生会議に支払われている。市民のお金で支払った年会費が正しくない使われ方をしているのは大問題。
答 政策室長 予算の使われ方は団体の判断。参加する立場としては、提供された内容で判断。

小中学校のトイレの洋式化を急げ

佐藤 清治

問 具体的な実施計画を明らかにすべきではないか。
答 教育部長 今後の施設整備の中で検討を行い、実施計画に位置付けられるよう努めていく。

◆国保税の引き下げを
問 4月から都道府県化された吉川市は国保税の引き上げをした。
高すぎる国保税は加入者の暮らしを圧迫しており、国・県に補助の増額を求めると同時に法定外繰り入れの増額を行い、国保税の引き下げを行うべきである。

子育て支援の面から子どもの均等割を市独自に負担軽減措置を行うべきではないか。
答 健康長寿部長 国保税の引き下げは難しい。均等割の負担軽減については国が責任をもって取り組むべきと捉えている。国に要望している。

東海第二原発、広域避難計画受け入れ数は2700人

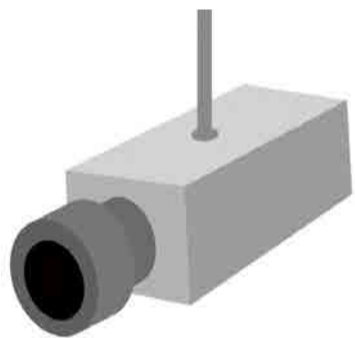
小林 昭子

問 東海第二原発は運転開始から40年を迎え、原子力規制委員会に20年間の延長申請をし、再稼働の準備を進めるために広域避難計画を作成しています。水戸市は、水戸市民17万人の内、4万人を埼玉県への避難先とし、14自治体と協定書締結に向け調整中としています。協議内容について質問します。

答 市民生活部長 現在課長級で協定に向け協議中です。締結時期は12月中旬以降となります。避難受け入れ人数は2700人です。自家用車での避難が想定されるので、受け入れ施設は、交通アクセスの良い場所を調査中です。避難基準は1人3㎡です。又、複合災害が同時発生した場合、当市の市民を優先する等対応をします。

問 市民の安全・安心を守る為には、吉川市は再稼働に反対し、廃炉を求める事が最大の安全対策ではないか。見解を求めます。
答 市民生活部長 国が適正かどうか判断すべきで、市として申し上げる立場にはないと考えます。

問 現在の市内小中学校の防犯カメラ設置状況について伺う。何かあってからでは遅い。文部



市内全小中学校に防犯カメラの設置を

吉川 敏幸

問 現在の市内小中学校の防犯カメラ設置状況について伺う。何かあってからでは遅い。文部

科学省の平成27年度の調査では、全国の小中学校の約48%が防犯カメラを設置している。

問 妊産婦や子供へ健康を害するリスクが非常に高い受動喫煙を防ぐため、たばこ税約5億円をある意味目的税化して、駅周辺の喫煙所を整備すべきでは。また、喫煙者の権利と自由を保護する考えを伺う。
答 健康長寿部長 健康増進法改正の趣旨を踏まえ、喫煙所の整備に関してはきちんと喫煙できる場所の提供を求めていることは認識している。また、パパママ学級等においても喫煙等のリスクについて啓発していく。

吉川駅・吉川美南駅周辺に喫煙所の整備を

問 妊産婦や子供へ健康を害するリスクが非常に高い受動喫煙を防ぐため、たばこ税約5億円をある意味目的税化して、駅周辺の喫煙所を整備すべきでは。また、喫煙者の権利と自由を保護する考えを伺う。
答 健康長寿部長 健康増進法改正の趣旨を踏まえ、喫煙所の整備に関してはきちんと喫煙できる場所の提供を求めていることは認識している。また、パパママ学級等においても喫煙等のリスクについて啓発していく。

旧庁舎解体開始 市は聞く耳持たず今後の問題は人災

齋藤 詔治

問 私は、多くの問題を抱えた旧本庁舎解体工事は、まず充分調査確認を得て、全ての不安を解消の基、実施すべきと、平成29年九月議会より五議会連続、一般質問を行って来ましたが。本年6月議会、解体工事請負契約(約2億円)は反対。工事説明会が本年7月19日に開催、参加者より意見が有り、説明者(吉川市)の明確な回答は無く工事

は進んでいます。解体する事への地域の皆さまの説明も無く解体後の活用も未定、解体理由は非耐震建物で危険との事で、早々に取壊し、市は建物竣工後も無

い中の請負契約であり、今後の問題発生への補償補填も不明瞭、問題によっては人災になるのではと心配をしておりますが市長のご見解をお聞かせください。
答 市長 齋藤議員のこれまでの発言は警告をして頂いているのではと思っております。何を望んでいるのか、具体的に提案頂ければしっかりと答えていきます。

導入の「外部人材」もっと活用しては

伊藤 正勝

問 元知事室長の参与、厚労省の若手キャリア。自衛官、警察

官のOBなど。外部から導入の人材は十分活用されているか。働かせ方が大切。このままではもったいない。警察OBは見張り役だけか。

答 市長 かなり新しい人事構成にした。しっかりと取り組んでいる。国、県のパイプの役割だけでなく、見えない部分で未来へつなげる政策、今何をやるべきかの道筋。保育の質、さらに深い事業にも携わってもらっている。

問 「江戸川、中川」のプロジェクト。早期発足と外部人材の配置を提案しているが如何か。
答 政策室長 現在横断的連携で取り組んでいる。予定はないが、必要に応じて検討したい。

問 今年の職員採用の方針は。男女比率とその考えも。
答 政策室長 一般事務職10人程度。専門職若干名を予定。障がい者雇用については一般事務職に枠を設け障がい者手帳の保持を確認。法定雇用率を達成している。性別にはとらわれず成績優秀者を選考する。

